

2026年度 大学院入学試験問題【I期】

商学研究科 商学専攻 (博士前期課程)

科目：専門科目

- 注1) 届け出た受験科目の2問中1問を選択し、解答用紙に解答すること。
 2) 解答用紙の所定の欄に、届け出た受験科目および出題番号を明記すること。
 3) 必ず日本語で解答すること。

○ 「経済」

1 2期間経済を考えよう。1期目は、労働供給 L のみから生産が行われ、生産関数は $Y_1 = F_1(L)$ であるとする。ただし、 Y_1 は1期目の生産量、 $F_1(\cdot)$ は1期の生産関数である。他方、2期目は資本 K のみから生産が行われ、生産関数は $Y_2 = F_2(K)$ とする。経済には代表的経済主体が存在して、彼/彼女は1期目及び2期目の消費 (c_1, c_2) と余暇 l から得られる生涯効用を最大化するように意思決定する。すなわち、完全競争のもとで、代表的な消費者は次の効用最大化問題に直面している。

$$\begin{aligned} \max & u(c_1) + v(l) + \beta u(c_2) \\ \text{subject to} & \\ & c_1 + K = Y_1 \\ & Y_1 = F_1(L) \\ & Y_2 = F_2(K) \\ & L = 1 - l \end{aligned}$$

ただし、代表的経済主体が1期目に保有している時間は1であり、それを余暇 l と労働時間 L に分配する。また、 β は割引因子である。なお、この経済には代表的経済主体が一人いるだけなので、均衡において、 $l=L$ 、 $c_1=Y_1$ 、 $c_2=Y_2$ が成り立つ。

- ① c_1 、 c_2 、 l のそれぞれについて一階条件を導出して、均衡において満たすべき必要条件を説明しなさい。
- ② 上記のモデルに基づいて、1期目に一時的な正の生産性ショックが生じた場合、均衡において賃金 w 及び利率 r にどのような影響が現れると考えられるか説明しなさい。ただし、賃金及び利率はそれぞれ労働及び資本の限界生産性と一致するとする。
- ③ 上記のモデルにおいて、代表的経済主体の余暇に関する選好が変化して、余暇をより好むようになったとする。このとき、均衡において賃金 w 及び利率 r にどのような影響が現れると考えられるかを説明しなさい。
- ④ 上記のモデルにおいて、政府が「生産性ショックが生じた後の産出量 Y の水準を一定にしたい」と考えた場合、どのような手段を講じることができるか、議論しなさい。
- ⑤ 上記のモデルにおいて、政府が「生産性ショックが生じた後の労働量 l の水準を一定にしたい」と考えた場合、どのような手段を講じることができるか、議論しなさい。

2 以下のすべての問いに答えなさい。

- (1) 消費者の効用関数が $u(x_1, x_2) = \sqrt{x_1} + x_2$ であるとき、以下の問いに答えなさい。
 - ① 需要関数 $x_i^*(p_1, p_2, I)$ を求めなさい ($i = 1, 2$)。ただし、 p_i および I はそれぞれ、財 i の価格および所得を表す。
 - ② 補償需要関数 $x_1^h(p_1, p_2)$ を求めなさい。
 - ③ スルツキー分解を行い、価格 p_1 が変化した時に x_1^* がどのように変化するかを图示して説明しなさい。
- (2) 各入札者の評価額は、一様分布からそれぞれ独立に選ばれる私的価値である、と仮定する。このとき、4つの代表的なオークション（イングリッシュ・オークション、ダッチ・オークション、ファーストプライス・オークション、セカンドプライス・オークション）に関して、どのオークションが戦略的に同等（同値）となるかを、その理由とともに説明しなさい。また、ファーストプライス・オークションとセカンドプライス・オークションに関して、各入札者の均衡入札戦略（ベイジアン・ナッシュ均衡）を求めなさい。

○ 「商業」

1 ブランドの基本的な機能を3つ指摘して、それぞれの内容を説明しなさい。次に、ブランド・エクイティの概念とその構成要素を説明しなさい。

2 製造業者による再販売価格維持行為 (resale price maintenance) の正当化について、只乗りの問題と「スペシャルサービス仮説」を用いて論じなさい。

○ 「経営」

1 組織において、社会に公開すべき情報を隠蔽してしまう問題（情報隠蔽）と、社会に公開すべきでない情報が流出してしまう問題（情報流出）の要因を指摘した上で、これらを防止するための方策について考察しなさい。

2 2024年9月、経済産業省は、コーポレート・ガバナンスに関する研究会を行い、コーポレート・ガバナンスを通じて、日本企業の「稼ぐ力」を強化することを課題とした。東京証券取引所は、2015年に「コーポレートガバナンス・コード」を定め、その後、改訂も行っている。「コーポレートガバナンス・コード」には、上場企業に政策保有株の説明を求めるものもある。コーポレート・ガバナンスをめぐるこうした動きの中で、日本の上場企業はどのように自社のコーポレート・ガバナンスを強化できるか、論じて下さい。

○ 「会計」

1 投資家にとって「本当の企業価値をどのように測るか」という問いは、財務報告の中核的な課題の一つです。この文脈において、純利益と包括利益の違いが注目されてきました。

(1) 純利益と包括利益の定義と性質の違いについて説明しなさい。

(2) 包括利益のリサイクリング処理とは何かを説明し、日本基準とIFRSとの相違点を示しなさい。

(3) 投資家の意思決定という観点から、あなたがどちらの利益指標により有用性があると考えるか、理由とともに論じなさい。

2 「原価態様 (cost behavior)」について説明しなさい。その上で、管理会計において原価態様に着目することに、どのような意義があるのか論じなさい。

○ 「金融・証券」

1 金利の期間構造決定理論である、(1)期待仮説、(2)流動性プレミアム仮説、(3)市場分断仮説について、それぞれ説明しなさい。

2 標準的なポートフォリオ理論に基づいて、リスク回避的な投資家にとっての最適ポートフォリオ決定の仕組みについて、詳しく説明しなさい。説明においては、文章だけでなく数式・図・例を用いてもかまいません。

○ 「保険」

1 プロテクションギャップについて説明し、日本における生命保険と損害保険それぞれでのプロテクションギャップの実情とそれらへの対応策について述べて下さい。

2 リスクマネジメントの方法をあげて、それぞれ代表的なものを紹介しながら具体的に説明してください。

○ 「交通」

1 都市交通のLRT (Light Rail Transit) について、その特徴や概念を日本の路面電車事業との違いを明確にしなから説明したうえで、日本国内において導入例が少ない要因を政策や経営の問題に言及しながら述べてください。

2 戦後の日本における航空再建政策『45/47体制』は、安全性と国家主導の秩序ある発展を目的としていました。しかしこの体制が結果的に、国内航空産業の自由競争を妨げ、現在のLCC (格安航空会社) や外資系航空会社との競争力に影響を与えているとする見方もあります。過去の“保護的な体制”が、数十年後の航空産業の柔軟性や国際対応力にまで影響を与えてしまうことについて考えを述べてください。

○ 「貿易」

1 いわゆるトランプ関税が、既存の多角的貿易システムと日本経済に与える影響について論述しなさい。

2 貿易取引において企業が為替相場の変動危険を回避する手段を列挙し、あわせてそれらを利用する際の留意点を説明しなさい。